



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月4日

上場会社名 三浦工業株式会社
コード番号 6005 URL <http://www.miuraz.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 祐二
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 野口 明彦
四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日 配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

TEL 089-979-7010
平成26年11月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	40,504	6.5	3,921	7.2	4,558	3.7	2,858	5.4
26年3月期第2四半期	38,018	1.9	3,656	0.8	4,395	4.7	2,712	△2.5

(注)包括利益 27年3月期第2四半期 3,124百万円 (△23.7%) 26年3月期第2四半期 4,095百万円 (53.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	25.41	25.36
26年3月期第2四半期	24.12	24.09

当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	120,220	96,604	80.2	857.33
26年3月期	117,498	92,177	78.3	818.33

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 96,421百万円 26年3月期 92,035百万円

当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	21.00	—	34.00	55.00
27年3月期	—	26.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	8.70	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。平成27年3月期(予想)の期末配当金につきましては、当該株式分割を考慮した額を記載しております。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	90,000	5.2	9,200	2.6	10,300	0.0	6,500	3.4	57.79

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期2Q	125,291,112 株	26年3月期	125,291,112 株
27年3月期2Q	12,823,860 株	26年3月期	12,822,588 株
27年3月期2Q	112,467,919 株	26年3月期2Q	112,465,250 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数(自己株式を含む)」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数(四半期累計)」を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日～平成26年9月30日)の経済状況は、日本国内では消費税率引上げや急激な円安の進行により消費者物価が上昇し、個人消費に陰りが見られるようになりました。また、海外においては、米国の景気は緩やかに回復してきましたが、欧州経済の低迷や中東での紛争激化など、経済やエネルギー情勢は、依然として不透明な状況となっております。

このような状況の中でミウラグループは、「世界のお客様に対して、省エネルギーと環境保全でお役に立つ」ことを経営理念として、お客様が抱えられている様々な問題に対して、「インフラトータルソリューション」を提供する活動を継続しております。

国内では、設備投資意欲が堅調に推移しており、積極的に主力の高効率ガス焚きボイラーのMI(多缶設置)システムや純水装置などの水処理機器の提案を行ってまいりました。また、製造コストの削減や新製品の生産に対応するため、工場の集約と新工場の建設を順次進めております。

海外では、省エネルギー及び環境保全を基本としたソリューション営業を継続し、更なるメンテナンスサービスの充実を図るため、拠点網の展開に努めました。また、販売強化のため、タイに現地法人を設立しました。

当第2四半期連結累計期間の連結業績につきましては、国内では、堅調な設備投資に支えられ、売上を伸ばしました。海外では、大雪の影響から北米の売上が減少しましたが、韓国や中国などのアジア地域において順調に売上を伸ばしました。この結果、売上高は405億4百万円と前年同四半期(380億1千8百万円)と比べ6.5%増となり過去最高を更新しました。

利益面につきましては、国内では、人件費や研究費及び減価償却費、海外では、拠点展開費用などが増加しましたが、増収効果により営業利益は39億2千1百万円と前年同四半期(36億5千6百万円)と比べ7.2%増、経常利益は45億5千8百万円と前年同四半期(43億9千5百万円)と比べ3.7%増となりました。四半期純利益は、前年同四半期には固定資産除却損が計上されていたため、28億5千8百万円と前年同四半期(27億1千2百万円)と比べ5.4%増となりました。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

①国内機器販売事業

国内機器販売事業は、食品機械及びメディカル機器は、消費税率引上げの影響を受け、低調に推移しましたが、ボイラー及び関連機器や水処理機器及び舶用ボイラーは、引続き好調に推移しました。この結果、当事業の売上高は215億5百万円と前年同四半期(202億4千8百万円)と比べ6.2%増となりました。セグメント利益につきましては、ベースアップの実施や増員などにより人件費が増加すると共に、バラスト水処理装置などの研究費及び減価償却費なども増加しましたが、増収効果により7億9千9百万円と前年同四半期(6億6千4百万円)と比べ20.4%増となりました。

②国内メンテナンス事業

国内メンテナンス事業は、設置台数の増加と有償保守契約取得の積極的な活動により、売上を伸ばしました。この結果、当事業の売上高は125億3千万円と前年同四半期(122億4千8百万円)と比べ2.3%増となりました。セグメント利益につきましては、ベースアップの実施や増員などにより人件費が増加しましたが、増収効果により28億9千9百万円と前年同四半期(28億2百万円)と比べ3.5%増となりました。

③海外機器販売事業

海外機器販売事業は、大雪による影響からカナダや米国では低調な売上となりましたが、韓国や台湾では財閥企業を中心とした大企業への積極的なソリューション提案営業により売上を伸ばしました。この結果、当事業の売上高は49億4千1百万円と前年同四半期(42億6千6百万円)と比べ15.8%増となりました。セグメント利益につきましては、販売網の拡充に伴う経費が増加しましたが、増収効果により1億8千6百万円と前年同四半期(1億6千4百万円)と比べ13.5%増となりました。

④海外メンテナンス事業

海外メンテナンス事業は、メンテナンス網の積極的な拡大や大手ユーザーに対する有償保守契約の取得活動を行いました。この結果、当事業の売上高は15億2千7百万円と前年同四半期(12億5千5百万円)と比べ21.6%増となりました。セグメント利益につきましては、各国ともメンテナンス網の拡大に伴う経費が増加したことから、△9千5百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における財政状態につきましては、総資産は、前連結会計年度末に比べ27億2千2百万円増加し、1,202億2千万円となりました。これは、商品及び製品等のたな卸資産や建物及び構築物、退職給付に係る資産などが増加しましたが、受取手形及び売掛金や有価証券が減少したことによるものです。負債は、前連結会計年度末に比べ17億4百万円減少し、236億1千6百万円となりました。これは、前受金や繰延税金負債が増加しましたが、未払法人税等や賞与引当金及び退職給付に係る負債などが減少したことによるものです。純資産は、前連結会計年度末に比べ44億2千6百万円増加し、966億4百万円となりました。この結果、自己資本比率は80.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比べ31億7千2百万円増加し、200億9千5百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、20億4百万円の収入(前年同四半期比15億6千1百万円の収入減)となりました。これは主に、売上債権の減少により収入が増加しましたが、賞与引当金の減少やたな卸資産の増加及び法人税等の支払額の増加による支出が増加したためです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、25億1千6百万円の収入(前年同四半期比24億4千7百万円の収入増)となりました。これは主に、有価証券の取得による支出が減少したためです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、12億6千7百万円の支出(前年同四半期比4億7千5百万円の支出増)となりました。これは主に、配当金の支払いによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月15日に公表した第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用につきましては、当社は当第2四半期会計期間を含む会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、連結子会社は法定実効税率をベースとした簡便な方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が2,130百万円減少するとともに、退職給付に係る資産が1,798百万円増加し、利益剰余金が2,538百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ26百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,738	17,078
受取手形及び売掛金	23,993	21,991
リース投資資産	2,150	2,101
有価証券	13,374	10,373
商品及び製品	4,286	5,578
仕掛品	2,134	2,465
原材料及び貯蔵品	4,791	5,235
繰延税金資産	2,318	2,328
その他	658	1,185
貸倒引当金	△56	△48
流動資産合計	70,391	68,290
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	18,896	21,123
機械装置及び運搬具(純額)	2,515	2,662
土地	11,392	11,396
建設仮勘定	820	1,113
その他(純額)	1,501	1,493
有形固定資産合計	35,126	37,789
無形固定資産	569	604
投資その他の資産		
投資有価証券	9,823	10,205
退職給付に係る資産	—	2,041
その他	1,621	1,311
貸倒引当金	△33	△23
投資その他の資産合計	11,411	13,535
固定資産合計	47,107	51,930
資産合計	117,498	120,220

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,784	3,070
関係会社短期借入金	20	30
未払法人税等	2,569	1,770
前受金	6,527	7,545
製品保証引当金	659	628
賞与引当金	4,043	2,627
環境対策引当金	10	10
資産除去債務	7	7
その他	5,880	5,813
流動負債合計	22,503	21,503
固定負債		
繰延税金負債	2	1,356
役員退職慰労引当金	70	61
退職給付に係る負債	2,361	329
その他	382	365
固定負債合計	2,817	2,113
負債合計	25,321	23,616
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,544	9,544
資本剰余金	10,088	10,088
利益剰余金	78,552	82,674
自己株式	△7,053	△7,055
株主資本合計	91,132	95,252
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	860	1,289
為替換算調整勘定	1,405	999
退職給付に係る調整累計額	△1,362	△1,119
その他の包括利益累計額合計	903	1,169
新株予約権	122	163
少数株主持分	18	19
純資産合計	92,177	96,604
負債純資産合計	117,498	120,220

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	38,018	40,504
売上原価	21,709	23,331
売上総利益	16,309	17,172
販売費及び一般管理費	12,652	13,251
営業利益	3,656	3,921
営業外収益		
受取利息	104	93
受取配当金	86	87
受取賃貸料	189	193
為替差益	210	42
その他	163	232
営業外収益合計	753	649
営業外費用		
支払利息	0	0
その他	14	13
営業外費用合計	14	13
経常利益	4,395	4,558
特別利益		
固定資産売却益	0	4
特別利益合計	0	4
特別損失		
固定資産売却損	0	1
固定資産除却損	88	9
投資有価証券評価損	3	—
特別損失合計	91	11
税金等調整前四半期純利益	4,304	4,550
法人税等	1,592	1,692
少数株主損益調整前四半期純利益	2,712	2,858
少数株主利益	0	0
四半期純利益	2,712	2,858

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,712	2,858
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	246	429
為替換算調整勘定	1,135	△405
退職給付に係る調整額	—	242
その他の包括利益合計	1,382	265
四半期包括利益	4,095	3,124
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,094	3,123
少数株主に係る四半期包括利益	1	0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,304	4,550
減価償却費	1,008	1,130
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	96
前払年金費用の増減額 (△は増加)	243	—
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	131
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	26	△17
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△752	△1,412
株式報酬費用	37	40
受取利息及び受取配当金	△190	△180
支払利息	0	0
為替差損益 (△は益)	△184	45
投資有価証券評価損益 (△は益)	3	—
有形固定資産除売却損益 (△は益)	85	7
無形固定資産除売却損益 (△は益)	2	—
売上債権の増減額 (△は増加)	2,431	1,879
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,323	△2,189
仕入債務の増減額 (△は減少)	△323	342
その他	△314	△101
小計	5,054	4,323
利息及び配当金の受取額	174	182
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△1,663	△2,501
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,566	2,004
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,406	△5,074
定期預金の払戻による収入	5,456	5,557
貸付けによる支出	△100	△216
貸付金の回収による収入	56	18
有価証券の取得による支出	△5,998	△4,000
有価証券の売却及び償還による収入	8,103	9,200
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却及び償還による収入	0	400
関係会社出資金の払込による支出	△6	△121
有形固定資産の取得による支出	△2,998	△3,103
有形固定資産の売却による収入	3	21
その他	△39	△163
投資活動によるキャッシュ・フロー	69	2,516

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	10
リース債務の返済による支出	△3	△2
自己株式の取得による支出	△1	△1
自己株式の売却による収入	0	—
配当金の支払額	△787	△1,273
財務活動によるキャッシュ・フロー	△791	△1,267
現金及び現金同等物に係る換算差額	290	△81
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,135	3,172
現金及び現金同等物の期首残高	13,256	16,922
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,046	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,438	20,095

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	国内 (注)1		海外 (注)1		合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	機器販売 事業	メンテ ナンス 事業	機器販売 事業	メンテ ナンス 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	20,248	12,248	4,266	1,255	38,018	—	38,018
セグメント間の内部売上高 又は振替高	841	41	79	—	962	△962	—
計	21,089	12,289	4,346	1,255	38,981	△962	38,018
セグメント利益又は損失(△)	664	2,802	164	△43	3,586	69	3,656

(注) 1 報告セグメントの「国内」の区分は国内連結会社、「海外」の区分は海外連結会社の事業活動に係るもの
あります。

2 調整額には、セグメント間の内部取引消去が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	国内 (注)1		海外 (注)1		合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	機器販売 事業	メンテ ナンス 事業	機器販売 事業	メンテ ナンス 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	21,505	12,530	4,941	1,527	40,504	—	40,504
セグメント間の内部売上高 又は振替高	856	36	127	—	1,021	△1,021	—
計	22,362	12,567	5,069	1,527	41,525	△1,021	40,504
セグメント利益又は損失(△)	799	2,899	186	△95	3,790	130	3,921

(注) 1 報告セグメントの「国内」の区分は国内連結会社、「海外」の区分は海外連結会社の事業活動に係るもの
あります。

2 調整額には、セグメント間の内部取引消去が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの報告セグメントの区分は、前連結会計年度において「ボイラー等販売事業」「水管ボイラー及び冷熱機器等販売事業」「メンテナンス事業」としておりましたが、第1四半期連結会計期間より「国内機器販売事業」「国内メンテナンス事業」「海外機器販売事業」「海外メンテナンス事業」に変更しております。

これは、当社グループは近年、主力の貫流ボイラー単体での販売のみならず、貫流ボイラーとボイラ技術を基盤とする水処理装置、食品機械、医療用滅菌器、排ガスボイラーなどの機器を組み合わせた、工場の「インフラトータルソリューション」をグローバルに提供していく会社への転換を図っていること、また、加速化させている海外事業にもフォーカスする必要があることから、従来のセグメント区分が社内の業績管理等にそぐわなくなったことに伴うものであります。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成しており、前第2四半期連結累計期間の「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載していません。

(重要な後発事象)

(株式の分割について)

平成26年9月1日開催の取締役会決議に基づき、平成26年10月1日付で株式分割を行っております。

1 株式分割の目的

投資家の皆様の利便性の向上ひいては当社株式の流動性向上を目的にして株式の分割を行うものであります。

2 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成26年9月30日(火)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主が所有する当社普通株式を、1株につき3株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

①株式の分割前の発行済株式総数	41,763,704株
②株式の分割により増加する株式数	83,527,408株
③株式の分割後の発行済株式総数	125,291,112株
④株式の分割後の発行可能株式総数	300,000,000株

(3) 分割の日程

①基準日公告日	平成26年9月12日(金)
②基準日	平成26年9月30日(火)
③効力発生日	平成26年10月1日(水)

3 その他

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。

1株当たり四半期純利益

前第2四半期連結累計期間	24円12銭
当第2四半期連結累計期間	25円41銭

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

前第2四半期連結累計期間	24円09銭
当第2四半期連結累計期間	25円36銭